今津 幸子 YUKIKO IMAZU

パートナー
東京オフィス

TEL: 03-6775-1045
FAX: 03-6775-2045

労働案件を中心に担当しています。国内外の企業に対して、実務的な観点も踏まえた人事・労務問題全般の助言を行うとともに、使用者側を代理して、社内調査から労働組合対応・裁判対応に至るまで、労務紛争案件も多く手がけており、依頼者である使用者側の個々の事情に応じた最善の解決方法を提案いたします。加えて、人事労務問題に関する社内研修も多く行っており、とりわけ、セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメントを初めとするハラスメント問題に関する社員（職員）研修、管理職研修については、官公庁・学校及び一般企業での多くの実績があります。

取扱案件

主たる取扱案件

人事・労務	ハラスメント　解雇、退職勧奨等　非正規雇用対応 労働安全衛生、労働災害、メンタルヘルス　労働紛争 就業規則、雇用契約その他の文書の作成、検討　給与、退職金、退職年金その他労働条件 出入国関連業務　労働組合対応　労働行政当局対応　労働法令遵守 企業再編に伴う労働問題　役員（取締役、監査役等）対応　社会保険、労働保険

その他の取扱分野

コーポレート	企業法務一般　コーポレート・ガバナンス
規制当局対応・危機管理	社内調査・第三者委員会設置支援　情報漏えい
ファイナンス	金融規制法（レギュラトリー）
紛争解決	労働紛争　一般民商事紛争

トピックス

外部主催 2024年6月21日	企業に求められる 性の多様性への理解とハラスメント対応〜誰もが安心して働ける職場をつくる〜 「ハラスメント（カスハラ含む）から社員を守るた めの対応策」

外部主催 2024年6月14日	企業に求められる 性の多様性への理解とハラスメント対応〜誰もが安心して働ける職場をつくる〜 「性の多様性への理解と企業が注意すべき点」
外部主催 2024年4月22日	企業のカスタマーハラスメント対策

プラクティス・グループ

労働法グループ

経歴

1987年3月	女子学院高等学校卒業
1991年3月	慶應義塾大学法学部（法学士）
1996年4月	最高裁判所司法研修所修了（48期）・当事務所入所
1999年1月 - 1999年6月	外資系金融機関に出向
1999年6月	当事務所に復帰
2002年4月 - 2003年3月	政府系金融機関へ出向（非常勤嘱託弁護士）
2005年1月	当事務所パートナー就任
2007年4月 - 2010年3月	慶應義塾大学法科大学院准教授（担当科目：民事法総合I、II・企業法務BP、WP）
2010年2月 - 2014年3月	財団法人石橋財団（現：公益財団法人石橋財団） 監事
2014年3月	公益財団法人石橋財団理事
2015年4月 - 2017年3月	厚生労働省ハラスメント対策企画委員
2015年7月	経営法曹会議幹事
2018年6月	第一三共株式会社 社外監査役
2020年4月 -	厚生労働省ハラスメント対策企画委員会座長
2022年5月 - 2023年5月	ディップ株式会社 社外監査役
2022年6月	アルコニックス株式会社 社外取締役
2023年5月	ディップ株式会社 社外取締役 監査等委員

著書・論文等

Lexology Getting The Deal Through - Market Intelligence Remote Working 2023 (Japan Chapter)	Lexology Getting The Deal Through - Market Intelligence Remote Working 2023	2023年10月
今これが知りたいQ&A 経産省LGBTをめぐる最高裁判決を読む	人事労務実務のQ＆A 2023年10月号	2023年10月
令和4年度雇用平等ガイドブック 男女雇用機会均等法のポイント	東京都産業労働局	2023年3月
Lexology Getting The Deal Through - Market Intelligence Remote Working 2022 (Japan Chapter)	Lexology Getting The Deal Through - Market Intelligence Remote Working 2022	2022年10月
実務に役立つ法律基本講座（87）転籍	「労政時報」No.4043 2022年10月14日号付録	2022年10月
民事判例24 2021年後期	日本評論社	2022年7月
遊筆–労働問題に寄せて 出生時育児休業（産後パパ育休）	労働判例 2021年12月15日号 No.1252	2021年12月
Introduction to Japanese Business Law & Practice（第5版）		2021年11月
「旧姓使用」の実態と職場での留意点	ビジネスガイド 12月号	2021年11月
中小企業におけるハラスメント対策の重要性厚労省「職場のハラスメントに関する実態調査」報告を踏まえて	monthly信用金庫	2021年11月
Lexology Getting The Deal Through - Market Intelligence Remote Working 2021 (Japan Chapter)	Lexology Getting The Deal Through - Market Intelligence Remote Working 2021	2021年11月
テレワークにより増加！テレハラ・リモハラにどう対応するか	ビジネスガイド 9月号	2020年8月
労働法トークライブ	有斐閣	2020年7月
職場のハラスメントと態勢整備	金融・商事判例 No.1586 2020年3月増刊号 銀行等金融機関のコンプライアンス	2020年3月

続 解雇・退職の判例と実務	第一法規株式会社	2019年9月
Introduction to Japanese Business Law & Practice（第4版）	アンダーソン・毛利・友常法律事務所	2019年9月
「同一労働同一賃金」にどう対応すべきか	月刊経団連2019年9月号	2019年9月
平成30年度雇用平等ガイドブック　男女雇用機会均等法のポイント	東京都産業労働局	2019年3月
判例評釈「時言：リハビリ出勤と最低賃金法」	労働経済判例速報 69巻31号 No.2359	2018年11月
裁判例から見たハラスメント	安全と健康	2018年6月
論点 セクハラと日本社会 「欠かせない他者への配慮」	毎日新聞 2018年6月1日 東京朝刊	2018年6月
民事判例16 - 2017年後期	日本評論社	2018年4月
LGBTと企業のコンプライアンス、社会的責任を果たすために必要なこと	Business Lawyers（ウェブサイト）	2018年3月
判例評釈「時言：起訴休職制度と解雇」	労働経済判例速報 68巻33号 No.2327	2017年12月
Introduction to Japanese Business Law & Practice（第3版）	アンダーソン・毛利・友常法律事務所	2017年9月
企業が兼業・副業を普及・促進する場合の留意点	会社法務A2Z 2017年5月号	2017年4月
安全配慮義務の観点から検討する 海外駐在員への対応	ビジネス法務 2016年12月号	2016年12月
災害発生時に留意すべき人事・労務管理のポイント	会社法務A2Z 2016年8月号	2016年7月
［特集］紛争リスクの高い労務トラブルへの対応 -「ハラスメント」	ビジネスロー・ジャーナル 2016年9月号	2016年7月
ビジネスパーソンのための「何でも法律相談所」	日経ビジネスアソシエ 2016年3月号	2016年2月
個別重要判例検討会（第１回）報告～専修大学事件（最二小判平成27年6月8日）について～	経営法曹 第186号（2015年9月発行）	2015年9月
労働裁判例の動向	民事判例IX 2014年後期	2015年4月
ビデオで学ぶ「実務ポイント」シリーズ　第19巻　ケースで学ぶセクシュアルハラスメント防止 —職場環境向上のために—【DVD】		2015年2月
企業が留意すべきマタハラ対策 -女性活躍をいかに推進するか-	会社法務A2Z 2015年2月号	2015年2月
特集2「海外出張・派遣のトラブルはこう 防ぐ！海外からの日本へ駐在する場合の準拠法・裁判管轄	ビジネス法務 2015年3月号	2015年1月
年間重要判例検討会（第１回）	経営法曹 第183号（2014年12月発行）	2015年1月
Introduction to Japanese Business Law & Practice （第2版）	LexisNexis Japan	2014年10月
パワハラ裁判における判断基準	東京都社会保険労務士会会報 2014年9月（第406号）	2014年9月
実務に役立つ法律基礎講座（1） 管理職のためのハラスメント対策	労政時報 No.3873 2014年9月12日号	2014年9月
次世代育成法 子育ては誰のものか？	ビジネス法務 2014年7月号	2014年5月
フロー＆チェック労務コンプライアンスの手引	新日本法規出版	2014年4月
男女雇用機会均等法施行規則の改正省令等と実務上の留意点	労務事情 No.1271（2014年4月1日号）	2014年4月
特集 人事・労務の「難題」に迫る～セクハラ・パワハラ・マタハラ問題を再点検	会社法務A2Z 2014年2月号	2014年1月
Introduction to Japanese Business Law & Practice	LexisNexis Hong Kong	2012年12月
有期と派遣の制度改正の実務への影響ー使用者側弁護士の立場からー	季刊労働法 239号	2012年12月
問題社員に関する実務対応	会社法務A2Z 2012年12月号	2012年11月
注目裁判例研究 労働ー有期雇用契約継続の期待利益が放棄したとして雇止めが有効とされた事例ー本田技研工業事件（東京地判平24.2.17）	民事判例V 2012年前期	2012年10月
民事判例V 2012年前期	日本評論社	2012年10月
労働者派遣法、労働契約法が変わったってホント？	税務弘報 2012年11月号	2012年10月
副業をするなら知っておきたい法律知識	日経WOMAN 2012年8月号（通巻342号）	2012年7月
反社会的勢力排除条項と雇用契約	経営法曹 第173号（2012年6月20日発行）	2012年6月
メンタル不全に関わる休職・復職の取扱い	労基旬報 平成23年12月15日号（第1493号）	2012年1月
Women in the Law - A Special Report	Asian-Mena Counsel	2012年1月
女性弁護士と企業法務：ある弁護士の独り言（Asahi Judiciary「企業法務の窓辺」第19回）	朝日新聞（ウェブサイト）	2012年1月
最近の問題社員Q&A②	労務事情 No.1220（2011年12月1日号）	2011年12月
特集　企業におけるハラスメント防止ハラスメントは大きなリスクファクターであることをトップはもっと認識して	財団法人21世紀職業財団「ダイバーシティ21 2011/冬」	2011年12月
社内恋愛、メールでの誘い・・・最新セクハラ対策	労基旬報	2011年12月

特集「管理職のための『教え方』入門」 誌上講座４「パワーハラスメント」　週刊東洋経済 2011年11月12日号　2011年11月

管理職のためのハンドブック　パワーハラスメントにならない指導とは　2011年9月

震災・節電対応にまつわる人事労務トラブルと対応上の留意点　月刊ビジネスガイド 2011年8月 臨時増刊号 「大震災・電力不足を乗り切る労務管理と助成金」（No.732）　2011年9月

日常業務における社員の「問題行動」への対応　みずほ総合研究所BUSINESS TOPICS No. 105（2011年6月）　2011年9月

改正育児介護休業法への対応とワークライフバランス（2011年2月4日実施　平成22年度人事労務トップセミナー　講演録）　社団法人JC総研　人事管理REPORT　2011年6月1日（通算521号）　2011年6月

最近の問題社員Q&A①　労務事情 No.1206　2011年4月

震災時の労務関係　専門家に聞く　日経産業新聞 2011年4月4日　2011年4月

労働裁判例の動向　民事判例I 2010年前期　2010年10月

特集　あなたを守る法律講座　日経ビジネスAssocié 2010年10月19日号　2010年10月

民事判例I 2010年前期　日本評論社　2010年10月

論説　複雑化する労働法制への対応策　労働者派遣制度の見直しが実務に与える影響　労働経済判例速報 61巻22号（通算2078号）（2010年8月20・30日）　2010年9月

要件事実体系　一般民事編（労働分野）　2010年4月

就業規則改定，労使協定の締結　改正育児・介護休業法の直前チェックポイント　ビジネス法務 2010年6月号　2010年4月

現代 労務管理要覧　労務管理実務研究会編　新日本法規出版　2010年2月

日本ビジネス法実務（中国語表題：日本商務法務実務）　法律出版社（中国）　2009年5月

内定取消しに伴うリスクと対応　別冊ビジネス法務「不況下の労務リスク対応」　2009年4月

採用内定者の内定取消し 違法リスクと適法ライン　ビジネス法務 2009年3月号　2009年1月

特集「トクする法律 危ない法律」-「マイレージ 私的流用は業務上横領になるか　プレジデント 2008年9月15日号　2008年8月

ハラスメントの賠償額が高額化！管理職が留意すべき部下への対応　ビジネス法務 2008年6月号　2008年4月

『全予測　働き方、生き方、稼ぎ方』仕事篇－注意しただけで社内の『セクハラ対策室』に駆け込まれたら　プレジデント 2008年2月4日号　2008年1月

パート・アルバイトも対象 外国人雇用状況の届出制度　ビジネス法務 2007年12月号　2007年10月

セクハラがあなたの会社をつぶす！！　The Lawyers　2007年4/5月号 - 連載中　2007年5月

セクシュアル・ハラスメントを巡る諸問題　増加の一途をたどるセクハラ裁判にどう対処する　The Lawyers 2006年11月号　2006年11月

新連載　女性弁護士登場　しなやかにさわやかに　アンダーソン・毛利初の生え抜き女性パートナー誕生　月刊ザ・ローヤーズ 2005年２月号　2005年3月

セミナー・講演

企業に求められる 性の多様性への理解とハラスメント対応～誰もが安心して働ける職場をつくる～ 「ハラスメント（カスハラ含む）から社員を守るた めの対応策」　（主催）労働相談情報センター亀戸事務所　2024年6月21日

企業に求められる 性の多様性への理解とハラスメント対応～誰もが安心して働ける職場をつくる～ 「性の多様性への理解と企業が注意すべき点」　（主催）労働相談情報センター亀戸事務所　2024年6月14日

企業のカスタマーハラスメント対策　（主催）新日本法規出版株式会社　2024年4月22日

判例から見たジョブ型雇用・職務限定雇用とメンバーシップ型雇用における普通解雇・整理解雇の要件の同異　（主催）電機・電子・情報通信産業経営者連盟　2024年4月15日

「カスタマーハラスメント(カスハラ)」- 正しい理解と対応の基本 -　（主催）一般社団法人日本能率協会　2024年3月5日

企業に求められるハラスメントの基礎知識と適切な対応　（主催）東京都労働相談情報センター（共催）東京都中央区　2024年2月7日

職場におけるハラスメント対策シンポジウム　（主催） 厚生労働省　2023年12月5日

海外派遣者の安全配慮義務・実務オンラインセミナー「企業に求められる海外勤務者の安全配慮義務と実務対策」　（主催）一般社団法人経団連事業サービス　2023年8月4日

職場における性の多様性への配慮と留意点 ～今、企業に求められていることは何か～　（主催）東京都労働相談情報センター亀戸事務所　2023年6月15日

問題社員の実務対応　（主催）徳島県経営者協会　2023年5月25日

事例で学ぶハラスメントの基礎知識と社内整備　（主催）東京都労働相談情報センター　2023年3月6日

問題社員の実務対応	（主催）香川県経営者協会	2022年10月21日
職場のハラスメントをなくすために ～何ができるか、何をすべきか～	（主催）人権・同和問題企業啓発講座実行委員会	2022年9月30日
企業に求められるＬＧＢＴへの配慮と対応～正しく理解して、働きやすい環境を整える～	（主催）東京都労働相談情報センター八王子事務所	2022年6月22日
海外派遣者の安全配慮義務・実務オンラインセミナー「企業に求められる海外勤務者の安全配慮義務と実務対策」	（主催）一般社団法人経団連事業サービス	2022年4月18日
職場のハラスメント対策シンポジウム	（主催）厚生労働省	2021年12月10日
有期雇用のあり方を再考する	（主催）経営法曹会議 （後援）東京経営者協会	2021年11月17日
ハラスメントをなくすために～そのリスクと対応策～	（主催）人事院	2021年10月8日
企業に求められる海外勤務者の安全配慮義務と実務対策	（主催）一般社団法人経団連事業サービス	2021年9月17日
メンタルヘルスによる休職と雇用終了・解雇	（主催）一般社団法人経団連事業サービス	2021年9月14日
「安全衛生と労働災害」「安全配慮義務」～メンタルヘルスと復職問題 等～	（主催） 一般社団法人日本経済青年協議会	2021年9月10日
誰もが働きやすい職場を作る！企業におけるハラスメント対策	（主催）東京都労働相談情報センター八王子事務所	2021年6月10日
ストップ！職場のハラスメント！ハラスメントの境界線を考える～ハラスメントを受けたとき、知ったとき、どうしたらいい？～	（主催） 東京都北区	2020年12月3日
「安全衛生と労働災害」「安全配慮義務」～メンタルヘルスと復職問題 等～	（主催）一般社団法人日本経済青年協議会	2020年9月11日
職場のハラスメント対策	（主催）香川県経営者協会	2020年6月29日
実例で考えるハラスメント事例のリスクと対応策	（主催）公益社団法人日本監査役協会	2020年6月22日
「安全衛生と労働災害」「安全配慮義務」～メンタルヘルスと復職問題 等～	（主催）一般社団法人日本経済青年協議会	2019年9月13日
海外勤務社員の安全を確保するために企業が取り組むべき具体策	（主催）日本ナレッジセンター	2019年6月28日
女性活躍推進のための法知識とハラスメント対策	（主催）東京都労働相談情報センター八王子事務所	2019年6月12日、14日
事例に学ぶ、これからのパワハラ対策実務	（主催）公益社団法人 東京労働基準協会連合会 中央労働基準協会支部	2019年3月8日
職場におけるハラスメント防止	一般財団法人産業経理協会	2018年11月5日
ハラスメントの対応について	（主催） 一般社団法人北陸地区信用金庫協会	2018年10月18日
育児介護休業・雇用平等のポイント	(主催)神奈川県かながわ労働センター川崎支所	2018年10月16日
「安全衛生と労働災害」「安全配慮義務」～メンタルヘルスと復職問題 等～	（主催）一般社団法人日本経済青年協議会	2018年9月14日
均等・均衡待遇に関する労務管理 ～同一労働同一賃金ガイドライン案と長澤運輸最高裁判決を踏まえて～	（主催）日本経済団体連合会・経団連事業サービス	2018年7月26日
労働者派遣の2018年問題	（主催）アンダーソン・毛利・友常法律事務所	2018年7月12日
職場のハラスメントをめぐる法的実務～セクハラ・パワハラ・マタハラの予防・解決に向けた取組み～	（主催）経営調査研究会・金融財務研究会	2018年7月2日
女性が活躍しやすい職場のための法知識	(主催)香川県経営者協会	2018年5月25日
最近の裁判例等具体事例と趨勢を踏まえた緊急且つ究極の「キャンパスハラスメント」対策と予防策	(主催)JPI（日本計画研究所）	2018年2月28日
職場におけるハラスメントの現状と対策～誰もが働きやすい職場づくりに向けて～	(主催)東京都労働相談情報センター、中央区	2018年2月20日、23日
ハラスメントをめぐる企業の実務対応	(主催)東京都社会保険労務士会臨海統括支部	2018年2月6日
改正個人情報保護法と人事労務における個人情報の活用	(主催)一般社団法人東京経営者協会	2018年1月17日
人事・労務をめぐる近時の法律的問題とその対応		2017年12月12日
有期労働契約を巡る最近の問題と実務上の対策		2017年12月8日、11日
企業労務トラブルの具体的対応と事後調査・対応の実務		2017年11月1日
アジア各国のハラスメント及びダイバーシティに対する法規制とその運用		2017年9月21日
「安全衛生と労働災害」「安全配慮義務」～メンタルヘルスと復職問題～	（主催）一般社団法人日本経済青年協議会	2017年9月15日
改正個人情報保護法と人事労務における個人情報の活用	（共催）経営法曹会議・東京経営者協会	2017年9月7日
海外勤務社員の安全配慮義務と実務対策	（主催）経営調査研究会	2017年7月7日
女性が働きやすい職場のための法知識		2017年6月21日～22日
海外勤務社員の安全を確保するために企業が取り組むべき具体策	（主催）日本ナレッジセンター	2017年4月21日
職場のハラスメントをめぐる法的実務　～セクハラ・パワハラ・マタハラの予防・解決に向けた取組み～	（主催）経済調査研究会・金融財務研究会	2017年4月12日

企業労務にまつわるトラブル事例と事後調査・対応の実際	（主催）一般社団法人企業研究会	2017年3月22日
職場のハラスメント対策〜ハラスメント対応についての法的実務〜		2016年12月2日
海外勤務社員の安全を確保するために企業が取り組むべき具体的課題		2016年11月28日
改正育児介護休業法・均等法のポイントと企業の実務対応		2016年11月7日
改正育児介護休業法・改正均等法のポイントと企業の実務対応	（主催）金融財務研究会	2016年10月5日
安全衛生と労働災害・安全配慮義務〜メンタルヘルスと復職問題等〜		2016年9月16日
妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント防止措置への実務対応		2016年9月15日
有期労働契約をめぐる労働契約法の最新判例と実務		2016年9月12日
育児・介護と職業生 活の両立に向けた環境整備〜改正育児・介護休業法・改正均等法の詳説と対応策〜		2016年7月22日
企業組織の変動にかかる人事労務上の法的留意点		2016年7月14日〜15日
平成28年度男女雇用平等推進セミナーI　職場のハラスメントとメンタルヘルス対策 〜男女ともに働きやすい職場づくりを目指して〜		2016年6月28日、30日
企業防衛の観点から構築するハラスメント対策と実務における留意点		2016年4月18日
改正労働者派遣法〜ポイント解説と実務対応〜		2015年12月7日
働く人のための、ハラスメント・職場のいじめ対策　〜パワハラ・セクハラ・マタハラ〜		2015年11月20日、24日
女性活躍の実現と企業の価値向上		2015年11月12日
施行直後・労働者派遣法改正 〜改正法のポイントと実務上の留意点〜		2015年10月19日
安全衛生と労働災害・安全配慮義務〜メンタルヘルスと復職問題等〜		2015年9月24日
改正労働者派遣法 施行開始・緊急解説セミナー　〜今般成立した改正派遣法のポイント解説と企業の実務対応〜		2015年10月9日
労働者派遣法改正と企業の対応		2015年8月28日
役員が知っておくべき労務管理上の諸問題と企業対応　〜メンタルヘルス対策・ハラスメントを中心に企業の責任とリスクにつながる問題を事例や裁判例を交えて解説〜		2015年7月30日
労働者派遣法改正案のポイントと対応策		2015年7月16日〜17日
セクシュアル・ハラスメント対応の最新実務		2015年6月4日
海外勤務社員の安全配慮義務と実務対策 〜海外リスクの高まりに企業はどのように対処すべきか〜	（主催）経営調査研究会	2015年5月13日
人事コンプライアンス：人事としてどう備えるか、どう対応するか〜今後施行される労働法改正の概要と人事労務トラブルの相談対応〜		2015年4月15日
職場のハラスメントをめぐる法的実務 〜セクハラ・パワハラ・マタハラの予防・解決に向けた取組み〜	（主催）経営調査研究会	2015年2月10日
経営者が知っておくべき労務管理上の諸問題と企業対策〜ハラスメントを中心に〜		2014年12月10日
労働法講座Ⅲ ここが知りたい!!労働法		2014年11月20日、27日
海外勤務社員の安全配慮義務と実務対策 〜海外リスクの高まりに企業はどのように対処すべきか〜	（主催）経営調査研究会	2014年11月13日
Fear of flying or just worried about your co-pilot? Working cross border and in association with lawyers from other jurisdictions	(主催)IBA	2014年10月19日
安全衛生と労働災害・安全配慮義務〜メンタルヘルスと復職問題等〜		2014年9月19日
裁判事例から考えるハラスメント対応		2014年9月10日
役員が知っておくべき労務管理上の諸問題と企業対策　〜ハラスメントを中心に企業の責任とリスクにつながる問題を事例や裁判例を交えて解説〜		2014年8月8日
職場のハラスメント対応について　〜予防措置と発生の場合の対処策〜		2014年7月29日
ハラスメントをめぐる法的実務　〜予防・解決に向けた取組みの重要性について〜		2014年7月28日
労働法総論・個別的労働関係の法律知識（採用から退職まで）		2014年7月17日
企業に求められる多様な人材の活用〜高年齢社員と女性社員を中心として〜		2014年5月15日
企業に求められる海外勤務社員の安全配慮義務と実務対策〜海外リスクの高まりに企業はどのように対処すべきか〜		2013年12月16日
セクシュアルハラスメント・パワーハラスメント防止コンサルタントフォローアップ研修		2013年12月8日、15日
安全衛生と労働災害		2013年9月13日
セクシュアルハラスメント・パワーハラスメント関連の裁判例解説		2013年9月8日、15日
海外における安全衛生活動の展開		2013年9月4日
職場のメンタルヘルス不調者をめぐる実務対応		2013年7月29日

海外出向、出張 に関する労務問題	2013年5月20日
育児と介護に関する企業の対応	2013年5月17日
海外勤務社員の安全配慮義務実務セミナー〜海外リスクの高まりに人事はどのように対処すべきか〜	2013年4月12日
労務管理上の反社会的勢力排除問題への対応〜人事が知っておきたい反社会的勢力排除のためにするべき対応とは〜	2013年2月26日
パワハラ・セクハラ問題の防止策と具体的な対応策　〜教育、啓発活動、相談窓口の具体的運用から、事実確認の調査、懲戒処分の判断ポイントまで〜	2013年2月21日
労務管理上の反社会的勢力排除問題への対応	2013年2月14日
セクシュアルハラスメント・パワーハラスメント防止コンサルタントフォローアップ研修	2013年1月27日
労働者派遣制度の見直しと企業の対応	2014年1月24日
近時の労働・雇用環境上の諸問題と企業対応－メンタルヘルス対策/ハラスメント防止を中心に	2012年12月3日、7日、20日、25日
問題社員・休職社員に対する実務対応について〜実例検証〜	2012年11月29日
職場のハラスメントをめぐる法的実務〜職場のハラスメントに人事担当者はどのように対処すべきか〜	2012年11月22日
海外勤務社員に対する健康管理と安全配慮義務	2012年11月1日
労働関係法改正に対応する企業実務〜改正労働者派遣法、改正労働契約法、改正高年齢者雇用安定法を踏まえて〜	2012年10月29日
安全衛生と労働災害	2012年9月14日
第4回セクシュアルハラスメント・パワーハラスメント防止コンサルタント養成講座	2012年9月2日、9日
労働契約法改正と今後の有期雇用への実務対応	2012年8月30日
改正派遣法の企業への影響	2012年7月31日
改正派遣法の解説と企業の実務対策 〜その他改正予定の法案も含めて〜	2012年7月11日
Updates to Japanese Labour Legislation and New Emerging Issues	2012年6月27日〜28日
セクハラ・パワハラへの実務対応	2012年6月6日
整理解雇の４要件・４要素再考	2012年5月16日
パワハラ・セクハラ問題の防止策と具体的な対応策〜教育、啓発活動、相談窓口の具体的運用から、事実確認の調査、懲戒処分の判断ポイントまで〜	2012年5月8日
海外勤務社員の安全配慮義務実務セミナー 〜グローバル人事時代の落とし穴に注意！〜	2012年4月9日
（実例から検証する）問題社員に対する法的対応とトラブル防止策〜問題社員が引き起こす様々な「問題」の法的分析やクレーマー社員への対処法など〜	2012年3月2日
職場のハラスメントをめぐる法的実務〜職場のハラスメントに人事担当者はどのように対処すべきか〜	2012年2月16日
セクシュアルハラスメント・パワーハラスメント防止コンサルタントフォローアップ研修	2012年1月29日
最近の問題社員の傾向と対策Q&A	2011年12月7日
請負・業務委託、派遣受入をめぐる実務注意点解説セミナー　〜できること、できないこと、してはならないこと〜	2011年11月4日
いまどきの問題社員の対処法	2011年10月11日
ハラスメント問題の防止策と具体的な対応策　〜教育、啓発活動、相談窓口の具体的運用から、事実確認の調査、懲戒処分の判断ポイントまで〜	2011年10月4日
問題社員・休職社員に対する実務対応と就業規則の見直し	2011年9月28日
第3回セクシュアルハラスメント・パワーハラスメント防止コンサルタント養成講座	2011年9月18日
セクシュアル・ハラスメント〜裁判事例から見るそのリスクと企業に求められる対応〜	2011年6月14日
パワー・ハラスメントの防止に向けて	2011年6月9日
問題社員の法的解決策〜実例を交えながら実務的検証〜	2011年4月8日
請負・業務委託をめぐる法務実務上のチェックポイントとその対応策	2011年1月18日
職場におけるハラスメントへの対応〜ハラスメントの予防措置と発生の場合の対処法	2011年1月13日
Recent Issues in Worker Dispatch Services in Japan" (「労働者派遣に関する最近の問題」)	2010年12月9日
問題社員の法的解決策〜実例を交えながら実務的検証〜	2010年9月13日
育児介護休業法改正の職場対応〜家庭と仕事の両立のための企業の取組〜	2010年9月8日
最新派遣法研究セミナー　労働者派遣制度の見直しが実務に与える影響	2010年7月30日
複雑化する労働法制への対応策－労働者派遣制度の見直しが実務に与える影響	2010年6月10日〜11日
セクシュアル・ハラスメント〜裁判事例から見るそのリスクと企業に求められる対応〜	2010年6月9日

問題社員の法的解決策〜実例を交えながら実務的検証〜	2010年4月9日
在日中国企業の企業法務	2010年3月26日
国際取引における法的諸問題	2009年10月6日
最近の人事労務の問題点とその対応〜ケース・スタディを中心に〜	2009年4月23日
不況下における労務問題	2009年3月17日
最近の人事労務の問題点とその対応 〜人事部長の為に〜	2009年3月5日
セクシュアル・ハラスメントをなくすために管理・監督者が果たすべき役割	2008年12月4日
第３回企業法務セミナー「名ばかり管理職問題の衝撃と非典型労働（派遣・請負）の潮流」	2008年9月25日
「自由化業務派遣」の３年期間満了にかかわる諸問題について」〜適正なクーリング、請負化、直雇用化のポイント〜 (主催)経営法曹会議 労働法実務研究会	2008年9月10日
ハラスメントの傾向と対策 〜企業は何をすべきか〜	2008年8月25日
『セクシュアルハラスメントへの職場の対応と対策』-被害者のメンタルヘルス、加害者の懲戒-	2007年11月16日
Sexual Harassment-Employer's Liabilities and Action to be Taken-	2006年9月28日
セクシュアルハラスメント-企業の責任と対応を考える- (主催)マネジメントトレイニングセンター	2004年11月

主な受賞歴

2024年4月18日	The Best Lawyers in Japan™・Best Lawyers: Ones to Watch in Japan™ (2025 Edition)
2024年1月17日	The Legal 500 Asia Pacific 2024
2023年12月14日	Chambers Asia-Pacific 2024
2023年4月20日	The Best Lawyers in Japan™ 2024
2023年1月11日	The Legal 500 Asia Pacific 2023
2022年12月23日	日本経済新聞 - 2022年「企業法務税務・弁護士調査」
2022年12月15日	Chambers Asia-Pacific 2023
2022年11月5日	週刊東洋経済 「法務部員が選ぶ」弁護士ランキング2022
2022年4月14日	Best Lawyers 2023
2022年1月13日	The Legal 500 Asia Pacific 2022
2021年12月16日	Chambers Asia-Pacific 2022
2021年4月15日	Best Lawyers 2022
2021年1月13日	The Legal 500 Asia Pacific 2021
2020年12月15日	Chambers Asia-Pacific 2021
2020年4月9日	Best Lawyers 2021
2019年12月6日	Chambers Asia-Pacific 2020
2019年4月4日	Best Lawyers 2020
2018年11月30日	Chambers Asia 2019

資格・登録

弁護士登録（1996年）

所属

第一東京弁護士会
経営法曹会議

使用言語

日本語　英語